



2025年3月28日

各 位

会 社 名 : 日本化薬株式会社
代 表 者 : 代表取締役社長 涌元 厚宏
コード番号 : 4272 東証プライム
問 合 せ 先 : 執行役員 経理部長 川村 勉
(電話 : 03-6731-5842)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状を分析し改善に向けた方針を決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 現状の分析

当社の ROE は直近 4 事業年度において 8.0%未満で推移し、2024 年度においても 6.6%の見通しとなっています。また、PBR は 0.8 倍程度で推移しており 1.0 倍割れの状況が継続しています。当社は、当社グループ中期事業計画“**KAYAKU Vision 2025**”に取り組む中で収益力の強化および資本効率の向上を喫緊の経営課題としてとらえています。特に、資本効率の向上には更なる自己資本のコントロールが不可欠であり、これにより ROE および PBR の改善につながると認識しています。

【経営指標等】

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 見通し
当期純利益 (億円)	126	172	150	41	179
自己資本 (億円)	2,275	2,455	2,540	2,696	2,689
ROE	5.8%	7.3%	6.0%	1.6%	6.6%
1 株当たり純資産 (円)	1,332.06	1,459.06	1,532.35	1,625.18	1,664.96
期末株価 (円)	1,069	1,161	1,197	1,306	1,416.5
PBR (倍)	0.80	0.79	0.78	0.80	0.85
株主総還元性向	40.7%	56.8%	70.4%	181.4%	100.0%
政策保有株式 (億円)	261	253	261	368	269
政策保有株式の純資産に対する割合	11.5%	10.3%	10.2%	13.6%	10.0%

※2024 年度見通しの期末株価は、2025 年 3 月 25 日の終値

2. 方針

以下の施策により自己資本をコントロールし、早期に自己資本を 2,500 億円未満まで圧縮します。

(1) 株主還元強化

- ・ 配当性向 40%以上、かつ累進的な配当を実施により配当の安定的向上を図ります。

- ・ ROE8.0%を達成するまでは株主総還元性向 100%以上を実施します。
- ・ 2025年4月より2年間で320億円程度の自己株式取得を目指します。
- ・ 自己株式に関しては、発行済株式の0.5%を超える自己株式は速やかに消却します。また消却しない自己株式は譲渡制限付株式報酬などに活用します。
- ・ 本日公表の“自己株式取得の中止並びに新規の自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に係る事項の決定に関するお知らせ”のとおり、2025年度は14百万株又は170億円を上限とする自己株式の取得を実施します。

(2) 政策保有株式の縮減

- ・ 2029年3月末に向けて、政策保有株式の純資産に対する割合を6.0%未満とすべく縮減を進めます。
- ・ 政策保有株式の売却により得られた資金は、主として自己株式の取得に充当します

以 上